

概観

財団法人日本交通公社
常務理事
林 清

最近の国内の旅行市場をみると、国内の宿泊旅行は頭打ち状態にあり、旅行業の国内取扱額や旅館の稼働率などは、ここ5から10年、全般的な傾向として減少傾向にある。一方、着地側でみると、従来の観光地のタイプではない、郊外でのアウトレットモールや、地方都市周辺に立地する専門店やシアター等を付帯した大型のショッピングセンター、あるいは道の駅などに併設されている農産物直販所などの施設が相次いで開発されて、活況を示している。ショッピングを中心とした活動であり、観光地でも長野県の小布施などでは新しい魅力ある物販施設を中心として多くの人々でにぎわいを見せている。既存の宿泊施設中心、旧態依然とした土産品店中心の観光地のままでは、新しい集客施設に対する競争力はますます低下していく。宿泊観光地も、豊かな時間を過ごせる空間整備やメニューづくりによる新しい魅力づけが必要となっており、個々の施設経営だけではなく観光地経営の視点が重要と言える。

さて、2004年の旅行市場を概観すると、国内宿泊旅行は人数、単価とも減少、海外旅行はSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響を受けた前年03年から大きく回復、外国人の訪日旅行では旅行者数が大幅に増加し初の600万人突破という局面となった。

04年の国内旅行市場では、実質GDPが前年比2.7%増で前年に続いてプラス成長、家計消費支出も前年比0.5%増と7年ぶりにプラスに転じるなど、景気動向は前年に引き続き回復基調にあったものの、夏季から秋にかけての天候不順（記録的な猛暑、集中豪雨など）や相次ぐ台風の襲来、10月に発生した新潟県中越地震、年末年始の大雪などの影響もあり宿泊旅行者数は減少した。また当財団の観光地サイドに対する調査では、04年度の入込み観光客数（日帰り客を含む）は全国平均で前年比0.9%の微増となったが、観光客数が前年より「増えた」観光地の割合と「減った」観光地の割合の差であるDI値はマイナス17.3と、相変わ

らず観光客の減少している観光地が多い。

海外旅行市場は、1、2月はベトナム周辺で発生した鳥インフルエンザなどの影響で海外旅行者数は前年同月を下回ったが、3月以降は、12月まで各月ともSARSの影響を強く受けた前年を上回り、年間では1,683万人と、2000年の1,782万人に次ぐ史上2番目の海外旅行者数となった。世界観光機関（WTO）の推計でも、04年の世界の外国人旅行者数は、イラク戦争やSARSの影響から脱して、前年比10.7%の増加となっている。

訪日外国人旅行者数では、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」（VJC）の効果、中国における団体旅行のビザ発給対象地の拡大（04年9月）、前年03年のSARSによる減少の反動などで、614万人（前年比17.8%増）と大幅に増加し、観光立国推進会議の04年目標値である600万人を上回った。

2004年の観光産業・観光地の動きを追ってみる。

主要旅行業者50社の04年の取扱額をみると、総取扱額は前年比8.1%増と前年のマイナスから脱したが、国内旅行は同3.1%減であった。これに対して、海外旅行は前年比28.6%増、外国人旅行は同11.0%増と、いずれも前年のマイナスから回復した。海外旅行の中でも海外ブランド商品の取扱額は前年比31.1%増と伸びが大きく、SARS等の影響からの回復が、ブランド商品でより早かったものとみられる。

宿泊産業では、旅館の稼働率は、天候不順や台風、地震といった自然災害に加え、温泉の不当表示問題の影響などもあり、客室稼働率が前年比3.2%減、定員稼働率が同5.1%減と、この5年間減少傾向が続いている。これに対してホテルでは、客室稼働率が前年比0.1%増ではほぼ横ばい、定員稼働率も同0.5%減にとどまった。しかし、ホテル業界では、インターネット予約の増加や低価格ホテルとの競争で単価を下げて販売した結果、稼働率は向上してもルームチャージは低下するという傾向

がみられる。

宿泊施設の新築・増改築動向では、旅館は、経営交代に伴うリニューアル策として新たな宿泊棟の建設といった大規模な設備投資の事例が目につくほか、ここ数年の傾向として、客室ごとに露天風呂を付帯させるケースが多くなっている。ホテルについては、地方都市でバジェットホテル（低価格宿泊特化型ホテル）の開業が続いているほか、各地の既存の都市ホテルで、改装により「エグゼクティブフロア」や「プレミアムルーム」を設け、より単価の高い宿泊客の誘致を図る動きが目立つ。

運輸業では、03年3月に新八代～鹿児島中央間が開業した九州新幹線「つばめ」の1年間の利用者が、前年の同区間の特急利用者の2.28倍と非常に好調で、鹿児島市内、指宿、霧島などの観光地も宿泊客が増えた。交通インフラの整備では、05年2月に中部国際空港が開港し、関西空港とほぼ同じ週955便（国際線・国内線合計）が就航した。また、同空港開港と愛知万博（愛・地球博）の開催（05年3月～9月）に絡み、名古屋圏で鉄道の新線開業や高速道路の新規開通が相次ぎ、元気のある中京圏を裏付ける。

温泉観光地では、04年夏から全国の温泉地、温泉施設で、表示せずに入浴剤を使用したり、温泉法上の定義に該当しないのに温泉と表示するなど、温泉の不当表示問題が明るみに出て、消費者の温泉イメージを著しく低下させた。環境省では温泉法の改正を行い、長野県を始めとして、温泉成分や加温・加水等温泉の使用方法について、正確な情報を提供する取り組みが始まった。

入込み客の減少が続いているスキー場や経営不振のゴルフ場では、外資系企業による買収や経営再建を図る動きが続いている。ニセコではオーストラリア資本による買収と、リニューアルによる海外からの誘客で再生を図る動きが始まっている。

観光施設では、04年度は水族館の新設、リニューアルが各地で見られた。いずれも巨大な水

槽を導入して大人でも楽しめる展示となっている。動物園では、旭山動物園（旭川市）が「行動展示」と、動物の食事タイムを中心に、にぎわう観客が一体となって楽しめる演出が人気となり、04年夏の入園者数が全国1位になったことが特筆される。観光の基本である、見せる対象を「いかに興味深く人々に見てもらおうか」という点を十分検討した演出は、今後の観光地や観光施設にとって大いに参考となるものと言える。

都市観光では、東京・丸の内エリアの「ユビキタスミュージアム」（04年12月開始）を始め、携帯電話やICタグを使った観光情報提供の実践、実験が各地で始まった。農山漁村観光では、地域の伝統文化や産業、食文化を前面に出した体験施設、物販施設の整備が多く見られた。また、地域の食文化を伝える人材育成や食をテーマとしたイベントの開催等により、「食」と結びつけた観光への取り組みが全国で増えている。自然観光では、環境省は04年度から「国立公園等エコツーリズム推進モデル事業」に着手し、全国で13カ所の支援対象モデル地区を選定した。



ここ数年、わが国では観光政策の重要性が認識され、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」や「観光立国推進戦略会議」など精力的な取り組みがなされてきている。問題点の多かった観光統計の見直しも進み、国全体の宿泊統計の整備が着手される方向に向かっている。国土交通省の観光関係予算も、05年度予算は62.4億円と前年の1.8倍が確保されており、観光関連産業のレベルアップに期待がかかる場所である。ただ国の政策が強化され、予算が増加していく反面、地方自治体では財政的に余裕がなく観光関係の予算強化ができない地域が多い。観光は個々の地域に特色を持つことが全体のレベルアップにつながるものであり、今後は地方分権を含め、地域における観光政策の取り組み強化が望まれる場所である。